

では Cdash かーボンニュートラルへの挑戦を、 e-dashと加速させる。

令和7年度省エネ・地域パートナーシップ九州ブロック会議 自社サービスの紹介について

e-dash株式会社



社 名 e-dash株式会社

本 社 〒107-0052

東京都港区赤坂四丁目8番18号

赤坂JEBL 6階

代表 者 代表取締役社長 山崎冬馬

設 立 2022年2月7日

資本金 17億5,000万円

株 主 三井物産株式会社

みずほイノベーション・フロンティア株式会社 (株式会社みずほフィナンシャルグループの100%子会社)

事業内容 CO₂排出量可視化・削減サービスプラットフォーム「e-dash」の開発・運営

サプライチェーンのESGデータ収集・分析・実行支援「e-dash Survey」の運営カーボンフットプリント算定サービス「e-dash CFP」の開発・運営

カーボンクレジットのマーケットプレイス「e-dash Carbon Offset」の運営

を加速する。

COMPANY

SERVICE

MISSION

脱炭素を加速する。









Scope 1 • 2 • 3 排出量の 可視化から開示・削減まで、 すべての企業へ最適な解を。

GHG排出量の算定・管理を叶えるクラウドサービスと、算定・開示のコンサルティング、削減ソリューションの提供を、ワンストップで。 脱炭素に取り組む企業を包括的にサポートします。



民間主導で日本初、カーボンクレジットのマーケットプレイス

すべての人へ、 質の高いクレジット・証書を。

e-dashでは、高品質で信頼できるクレジットや証書を必要な量だけ簡単に調達できるオンラインのマーケットプレイスをいち早く提供開始。 お客様の状況や削減目標を踏まえ、最適な調達プランの提案からサポートします。



カーボンフットプリントの可視化



カーボンフットプリントを製品の強みへ、 簡単に、効率よく算定。

製品ごとのカーボンフットプリントの算定・管理を叶えるクラウド サービスと、算定のコンサルティングを、ワンストップで。 効率的な排出量の算定やブランドイメージの向上へ、その一歩をサポートします。

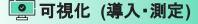


e-dashは戦略策定から推進まで、脱炭素を包括的にサポートします

プロダクトとサービスの両面で、貴社にとって最適なソリューションをご提供します



戦略策定・社内啓発





● 省エネ法定期報告

開示•報告

脱炭素推進

Product

• Scope 3算定

リアルタイム算定

● Scope 1・2算定

- CFP算定
- ・ パートナーポータル │ 企業間連携 (親 / 子会社、自社 / サプライヤー)

Service

- 脱炭素戦略策定支援
- ロードマップ策定支援
- 勉強会・ワークショップ

- Scope 1・2算定支援
- Scope 3算定コンサルティング
- イベント等スポット算定支援

- 開示支援
- 統合報告書(パートナー)
- 報告支援
- 省エネ法定期報告
- TCFD対応支援
- CDP対応支援
- SBT対応支援
- 削減貢献量算定支援
- BPaaS (算定業務アシスタントBPO)

- CO₂削減(省エネ)
- 省エネ導入支援
- 再エネ調達
- 電力メニュー切替
- 非化石証書
- Corporate PPA導入
- 海外再エネ証書
- CO₂オフセット
- J-クレジット
- ボランタリークレジット



e-dash 導入企業

業種・規模問わず多くの企業様でご導入いただいております。





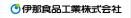










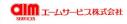












mercari











marukome



MV INTER-FASHION



Marunouchi Capital

(順不同・一部抜粋)

業界最多。1 220以上。2の金融機関と自治体にも選ばれています

e-dashは、企業の経営に寄り添う全国の金融機関や、ゼロカーボンシティを目指す自治体と連携し、地域企業の脱炭素化 を支援しています。中立的なサービスだからこそ、信頼できるパートナーとして選ばれています。



全国の 金融機関と提携 220+

提携金融機関の取引先企業へ「e-dash」を 提供し、CO。排出量の可視化、SBT認定の取 得、削減策の実行を支援しています。ま た、サステナビリティ・リンク・ローンや **インパクトファイナンスでの協業**も行って います。



全国の自治体 との取り組み

2050年までにゼロカーボンシティを目 指す地方自治体が増える中、全国の自 治体と連携し、域内企業の脱炭素化を 支援しています。業界トップの取り組 み実績を誇ります。

© e-dash Co.. Ltd

業界 No.1

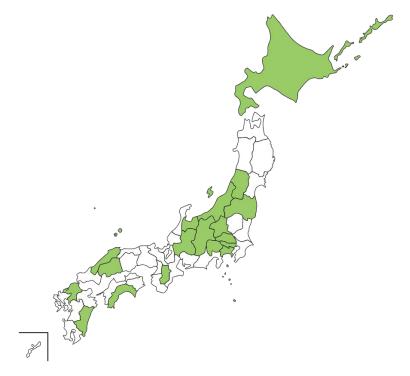


自治体と取り組む、地域の脱炭素化

2025年度13自治体、2024年度11自治体と業務委託を経て、地域の企業の脱炭素化を支援

2025年度実施自治体	社数
福岡県	300
神奈県	70 (計210)
宮崎県	70
山形県	14 (経営塾)
奈良県	50
東京都大田区	20
長野県飯田市	20
長野県伊那市	5
群馬県富岡市	5
福島県郡山市	5
島根県出雲市	4 (省エネ診断含)
北海道旭 市	1(旭山動物園)
東京臨海副都心	45

2024年度実施自治体	社数
神奈川県	100
宮崎県	70
広島県	50
高知県	50
山梨県	40
新潟県燕市	50
新潟県三条市	50
東京都大田区	20
埼玉県所沢市	10
岐阜県岐阜市	10
群馬県富岡市	10



※2025年8月現在



経験や専門知識を問わない、請求書をアップロードするだけで叶うCO₂排出量の可視化



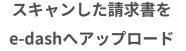


Scope 1 · 2

中小企業を含むすべての事業者による把握が望まれるScope 1・2について、

利用者はエネルギー関連請求書をe-dash上へアップロードするだけで完結する仕組みでご提供。







e-dashがエネルギー使用量・ CO₂排出量を可視化!



ただの可視化ツールに留まらず、お客様のデータに基づき削減への取り組みもご支援

脱炭素へは、4つのステップに基づいて、各企業それぞれの状況に適した施策の検討・実行が重要。価格条件や排出量を意識した小売契約の切り替え支援から、再エネの導入、環境証書の調達まで、e-dashがお客様の削減目標やご状況に合わせてあらゆる手法をご提案。



省エネ

- ・省エネ診断の案内
- ・省エネ機器の導入支援



創エネ

・屋根置き太陽光



再エネへの切り替え

- 電力取次
- ・非化石証書の代理購入



オフセット

- ・ボランタリークレジット
- ・Jクレジット



e-dashでは、 可視化 ▶ 削減目標の設定 ▶ 削減の実行 の 一連の流れをサポート!

九州エリアでの事例 ①宮崎県 ~ゼロカーボンひなたチャレンジ~

脱炭素経営への取り組むハードルを下げ、考えるきっかけをより多くの企業に提供



地域課題

- 再エネ導入や省エネの普及を加速するためには、各社が自社のエネルギー 使用量やCO₂排出量を把握することが肝要
- 意識高く取り組んでいる企業と、全く取り組んでいない企業で二分化している

対応(進行中)

- 多くの県内企業が脱炭素経営に取り組むきっかけとなることを目指し、 e-dashが提携する県内複数の金融機関と連携しながら「GHG見える化事業」 を始動
- 2023~2025年度累計で**県内企業約200社**を対象に、**CO₂排出量の可視化から 削減施策の提案まで**実施
- 参加事業者に対して**県が補助金の増額**を行うなど、他の関連事業との連携も 積極的に実施。これによりGHG排出量の見える化をはじめ、脱炭素社会実現 に向けた取組の加速化を目指す © 2023 e-dash Co., Ltd.

九州エリアでの事例 ②福岡県 ~脱炭素経営はじめの一歩。応援プログラム~

県の中間目標に向けて中小企業の脱炭素化を進めるべく、県プログラムを通じて県内企業をサポート



地域課題

- 福岡県は、2050年までのカーボンニュートラルを目指しており、中間目標として 2030年度の排出量を2013年度比で46%削減することを掲げている
- この目標を達成するためには、排出量の大きな割合を占める産業部門における 対策が不可欠であり、県全体で取り組みを加速させる必要がある

対応 (進行中)

- 多くの県内企業が脱炭素経営に取り組むきっかけとなることを目指し、 e-dashが提携する県内企業支援機関を中心に各所と連携しながら 応援プログラムを始動
- 県内企業300社を対象に、CO₂排出量の可視化を実施
- 希望者に対しては**削減目標設定・削減方法のご提案を実施**し、 福岡県にて実施中の**脱炭素経営計画補助金**やその他県実施の 脱炭素施策についてもご案内



お問い合せ

ご不明な点やご相談など、 お気軽にお問い合わせください。



success_gov@e-dash.io



e-dashホームページ

https://e-dash.io



e-dash Carbon Offset

https://carbon-offset.e-dash.io